

30年度 公文書開示（1月決定分）

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
14	H30.12.21	H31.1.16	平成30年9月〇日〇時〇分覚知の練馬区〇丁目〇番〇号〇で発生した救助活動の消防活動報告	9		●													(2号) 個人の氏名等の情報は、個人に関するもので特定の個人を識別することができるものであるため (4号) 施錠状況等の情報は、開示することにより、住居内への侵入等の犯罪の実行を容易にし、公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると認められるため	東京消防庁警防部救助課
15	H30.12.25	H31.1.17	〇(東京都中央区〇丁目〇番〇号)に係る防火管理者選任(解任)届出書(平成29年9月29日29日予(防)第1458号)	1		●													(3号) 法人情報のうち電話番号の情報は、公にされておらず、公にすることにより事業運営上の地位を損なうおそれがあるため	東京消防庁予防部防火管理課
16	H30.12.21	H31.1.18	1 消防用設備等設置届出書(平成5年12月24日深予(設)第525号)のうち別記様式第1号の2の3の2、試験結果報告書、計算書及び図面 2 消防用設備等着工届出書(平成5年11月24日深予(着)第336号)(図面を除く。)	22		●													(4号) 住戸に係る共用部の情報は、公にすることにより、建物内部への侵入や窃盗等の犯罪の実行を容易にするなど、居住者の安全を脅かすおそれがあると認められるため	東京消防庁予防部予防課
17	H30.11.27	H31.1.21	火災調査書類(平成13年8月28日13岩南(調)第12号)のうち火災調査書(様式第15号及び様式第15号の2)	2		●													(2号) 関係者の氏名等の情報は、個人に関する情報で特定の個人を識別することができるため (6号) 関係者等の供述内容は、公にすることにより、都民等からの火災調査に対する信用を失墜させ、関係者からの情報収集活動や火災関係資料の入手が困難となり、今後の火災調査事務の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあるため	東京消防庁予防部調査課
18	H30.12.25	H31.1.21	1 消防用設備等設置届出書(平成6年9月14日神予(設)第714号)のうち図面 2 消防用設備等着工届出書(平成5年8月3日神予(設)第374号)のうち図面	38		●													(4号) 住戸に係る共用部の情報は、公にすることにより、建物内部への侵入や窃盗等の犯罪の実行を容易にするなど、居住者の安全を脅かすおそれがあると認められるため	東京消防庁予防部予防課
19	H30.12.28	H31.1.21	1 防火対象物使用開始届出書(平成24年8月16日24神予(使)第322号) 2 消防用設備等設置届出書(平成21年4月30日21神予(設)第169号)	28		●													(4号) 住戸に係る共用部の情報は、公にすることにより、建物内部への侵入や窃盗等の犯罪の実行を容易にするなど、居住者の安全を脅かすおそれがあると認められるため	東京消防庁予防部予防課
20	H30.1.9	H31.1.22	出場表(別記様式第48号)(平成30年11月14日30小警(活)第375号)	1		●													(2号) 氏名等の情報は、個人に関する情報で特定の個人を識別することができるものであるため	東京消防庁警防部警防課

30年度 公文書開示（1月決定分）

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等			
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号		
35	H30.12.10	H31.1.30	1 少量危険物の貯蔵・取扱届出書（昭和58年2月9日江葛（少）第204号） 2 少量危険物の貯蔵・取扱届出書（昭和58年2月12日江葛（少）第205号） 3 少量危険物の貯蔵・取扱届出書（昭和59年7月24日江葛（少）第327号） 4 消防用設備等着工届出書（昭和56年9月1日江予（着）第680号） 5 消防用設備等設置届出書（昭和59年7月3日江予（設）第56-680号）	148	●						●		●							(2号) 氏名等の情報は、個人に関する情報で、特定の個人を識別することができるものであるため (4号) 住戸に係る共用部の情報は、建物内部への侵入や窃盗等の犯罪行為を容易にし、犯罪の予防等に支障を及ぼすおそれがあるため	東京消防庁予防部予防課	
36	H30.12.10	H31.1.30	1 給水棟に係る電気設備（発電設備）の設置届出 2 5号棟に係る電気設備（発電設備）の設置届出 3 7号棟に係る電気設備（発電設備）の設置届出					●												請求のあった文書については、届出の事実がなく作成及び取得をしておらず、存在しないため	東京消防庁予防部予防課	
37	H31.1.22	H31.1.30	1 消防用設備等設置届出書（平成29年11月8日上予（設）第822号） 2 消防用設備等設置届出書（平成29年11月8日上予（設）第823号）	15	●																東京消防庁予防部予防課	
38	H31.1.22	H31.1.30	1 防火対象物使用（変更）届出書その1（昭和61年9月18日志予（使）第186号） 2 防火対象物使用開始届出書（平成27年3月12日26志赤（使）第37号）	4	●																東京消防庁予防部予防課	
39	H31.1.18	H31.1.31	査察広報車（乗用車型）配置車両一覧	1	●																東京消防庁装備部装備課	
40	H31.1.16	H31.1.31	1 消防用設備等着工届出書（昭和50年11月20日新予（着）第45号） 2 消防用設備等設置届出書（昭和50年11月28日新予（設）第47号） 3 消防用設備等着工届出書（平成3年10月9日新予（着）第3767号） 4 消防用設備等設置届出書（平成3年10月23日新予（設）第3864号）	44	●							●		●							(2号) 収容人員の情報は、特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるものであるため (4号) 住戸に係る共用部の情報は、公にすることにより、建物内部への侵入や窃盗等の犯罪の実行を容易にするなど、居住者の安全を脅かすおそれがあると認められるため	東京消防庁予防部予防課
41	H31.1.16	H31.1.31	消防用設備等着工届出書（平成5年1月29日新予（着）第65号）のうち平面図	4	●							●		●							(2号) 住戸の情報は、特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるため (4号) 住戸に係る共用部の情報は、公にすることにより、建物内部への侵入や窃盗等の犯罪の実行を容易にするなど、居住者の安全を脅かすおそれがあると認められるため	東京消防庁予防部予防課